

平成30年度滋賀県介護支援専門員連絡協議会事業計画（案）

1. 重点事項

- (1) 自らの資質向上のための研修及び活動を行う。
- (2) 介護支援専門員の声を束ね、介護保険制度の発展に向けた社会的な活動を実施する。
- (3) 介護支援専門員の日々の困りごと、悩み事を解決できるネットワークづくりを進める。
- (4) 医療との連携強化のため、多職種職能団体とのネットワークづくりを進める。
- (5) 会員拡大を行うと共に、組織基盤を強化し、事業、活動を発展、強化する。
- (6) 保健福祉圏域協議会と連携し、活動を支援する。
- (7) 日本介護支援専門員協会及び近畿府県の協議会と連携し、その活動に参画する。

2. 事業計画

(1) 組織運営

- ① 総会の開催・・・原則1年に1回開催する。その他、必要に応じて開催する。
- ② 理事会の開催・・・原則2ヶ月に1回開催する。その他、必要に応じて開催する。
- ③ 正副会の開催・・・原則1ヶ月に1回開催する。その他、必要に応じて開催する。
- ④ 事務局会議の開催・・・原則1ヶ月に1回開催する。その他、必要に応じて開催する。
- ⑤ 部会の開催・・・必要に応じて開催する。
 - 会員研修部会・・・会員資質向上のための会員研修を企画・実施
 - 委託研修部会・・・滋賀県から委託された研修を企画・実施
 - 広報部会・・・広報誌「ケアマネ連協通信」等の企画、作成
ホームページ、フェイスブック等の企画、作成
 - 調査研究部会・・・地域包括ケアシステム推進に関する調査研究および介護支援専門員の業務に関する調査研究
 - 多職種連携部会・・・各種関係団体との連携強化・推進に関する企画・実施
- ⑥ 会員名簿の作成管理
- ⑦ 会員拡大と入会促進　　会員の入会促進に努め、本会の組織率向上を図る。

(2) 研修

- ① 会員研修の実施
 - 会員相互の情報交換と知識・技術の習得・資質の向上を目指し、事例研究会等を開催する。

本年度の研修計画は、以下のとおり

予定月	研修テーマ	対象者	研修内容
5月31日	総会記念講演会	全介護支援専門員	介護支援専門員になぜ医療知識が必要なのか、介護支援専門が医療知識を得るためにどのように日頃取り組んでいったらよいのかを学ぶ 講師 宮本 尚 氏 (京都橘大学健康科学部 特任教授)
7月	管理者研修会	居宅介護支援事業所等の管理者等	管理者として、身につけるべき基本姿勢と知識について学ぶ。
8月	(連続講座) レベルアップ研修会 1	全介護支援専門員	自立支援、公正中立、医療等の知識を学ぶ

9月	看取り研修会	介護支援専門員	看取り期におけるケアマネジャーの役割について学ぶ。
10月	事業種別介護支援専門員研修会	認知症対応型共同生活介護に勤務する介護支援専門員等	認知症対応型共同生活介護の介護計画作成について学ぶ
11月	(連続講座) レベルアップ研修会 2	全介護支援専門員	自立支援、公正中立、医療等の知識を学ぶ
11月	滋賀県介護支援専門員研究大会	全介護支援専門員	会員等からの発表を募り、研究大会を開催し、介護支援専門員の資質の向上に寄与する
12月	事業種別介護支援専門員研修会	介護保険施設に勤務する介護支援専門員等	介護保険施設の計画作成について
31年 1月	(連続講座) レベルアップ研修会 3	全介護支援専門員	自立支援、公正中立、医療等の知識を学ぶ
1月	事業種別介護支援専門員研修会	地域包括支援センターに勤務する主任介護支援専門員等	地域包括支援センター主任介護支援専門員の役割について
2月	事業種別介護支援専門員研修会	小規模多機能型居宅介護事業所に勤務する介護支援専門員等	小規模多機能型居宅介護事業所の介護計画作成について学ぶ

②委託研修の実施 滋賀県から研修の委託を受け実施する。

○主任介護支援専門員研修事業

- ・主任介護支援専門員指導者養成研修
- ・主任介護支援専門員フォローアップ研修
- ・主任介護支援専門員同行型実地研修

○主任介護支援専門員更新研修

(3) 調査研究

①医療と介護支援専門員の連携強化事業

- 1) 入院時情報提供書及び退院に向けてのききとりシートの見直し
- 2) 退院支援ルール評価検討事業への協力

滋賀県内7圏域にて実施されている「退院支援ルール評価検討事業」について、協力をを行う。

(4) 社会的活動

①介護支援専門員実務研修修了者に対する本会PR活動

介護支援専門員実務研修修了者に対して本会のPRを行う。

②行政（国や県）等へ施策提言

日本介護支援専門員協会、近畿介護支援専門員協会に参画し、国に介護保険制度の充実に向けた要望や施策提言を行う。

1) 日本介護支援専門員協会との協力関係を保つ

日本介護支援専門員協会滋賀支部を置き、支部を通して日本介護支援専門員協会の活動に参加すると共に介護支援専門員に関わる最新情報を集め、会員に発信する。

2) 各保健福祉圏域協議会（ブロック協議会）と連携し、事業や活動を支援する。

3) 滋賀県社会福祉団体予算対策協議会に参画し、介護支援専門員の声を束ね、介護保険制度の充実に関する施策提言や予算要望を行う。

③関係団体との連携、協力

滋賀県医師会との懇談会を開催する。

滋賀県薬剤師会との懇談会及び研修会を開催する。

滋賀県栄養師会及び滋賀県歯科衛生士会との懇談会を開催する。

各委員会等に参画し、介護支援専門員の声を反映した提言を行う。

関係団体等へ参加、協力をする。

《参画する委員会等》

滋賀県関係

滋賀県高齢化対策審議会、滋賀県在宅医療等推進協議会、滋賀県介護支援専門員研修向上検討会議、滋賀県介護職員人材育成・確保対策連絡協議会、滋賀県認知症対策推進会議、在宅医療セミナー企画検討会議、滋賀県生涯歯科保健推進協議会等

関係団体

滋賀県社会福祉協議会評議員会、滋賀県社会福祉学会実行委員会、滋賀県社会福祉学会推進委員会、滋賀県社会福祉研究編集委員会、滋賀県社会福祉団体予算対策協議会、滋賀県福祉用具普及検討委員会、滋賀県リハビリテーション協議会、多職種連携学会実行委員会、福祉研修センター運営委員会、「福祉用具セミナー・展示体験会」企画委員、滋賀県在宅療養支援センター設立に係る協議会、「しが介護の職場合同入職式」実行委員会、滋賀の縁創造実践センター実行委員会、滋賀県福祉用具センター運営委員会、滋賀県災害時要配慮者支援ネットワーク会議、日本プライマリ・ケア連合学会、滋賀県難病医療連携協議会運営会議、滋賀県難病相談・支援センター運営委員会、栄養士再教育講習会研修プログラム検討委員会、口腔機能向上推進委員会等

(5) 情報提供活動

①本会の事務局にケアマネ相談窓口を設置し、ケアマネジャーのケアマネジメント全般に関わる技術的なことや業務上の疑問点について、相談を受け付け、助言を行う。

②介護保険制度や介護支援サービスに関する情報提供や各保健福祉圏域の情報を県域で共有するために、会報「ケアマネ連協通信」等を発行し、日常業務に於ける悩みごとや困りごとを解決できるよう会員同士のネットワークづくりを進める。

③ホームページ、フェイスブック等を利用して、会員だけでなく広く本会の活動内容や研修の案内、その他の情報を公開する。

平成30年度 滋賀県介護支援専門員連絡協議会予算書(案)

【収入の部】				(単位:円 ▲:減)		
大区分	中区分	小区分	30年度予算額	29年度予算額	比較増減	摘要
1.	会費		3,830,000	3,900,000	▲ 70,000	
	1.	会費	3,830,000	3,900,000	▲ 70,000	
		1. 正会員会費	3,800,000	3,900,000	▲ 100,000	5,000円×760人
		2. 賛助会員会費	30,000	0	30,000	
2.	委託費		10,302,000	10,327,000	▲ 25,000	
	1.	委託費	10,237,000	10,262,000	▲ 25,000	
		1. 主任介護支援専門員研修事業	3,751,000	3,776,000	▲ 25,000	
		2. 主任介護支援専門員更新研修	6,486,000	6,486,000	0	
	2.	事務委託費	65,000	65,000	0	
		1. 日本協会滋賀県支部	65,000	65,000	0	500円×130人
3.	事業収入		500,000	300,000	200,000	
	1.	事業収入	500,000	300,000	200,000	
		1. 参加費	500,000	300,000	200,000	非会員参加費、資料代
4.	寄付金		10,000	10,000	0	
	1.	寄付金	10,000	10,000	0	
		1. 寄付金	10,000	10,000	0	
5.	雑収入		250,000	300,000	▲ 50,000	
	1.	雑収入	250,000	300,000	▲ 50,000	
		1. 雑収入	100,000	100,000	0	預金利子等
		2. 手数料	150,000	200,000	▲ 50,000	図書販売協力金
6.	繰越金		2,708,261	1,889,988	818,273	
	1.	繰越金	2,708,261	1,889,988	818,273	
		1. 繰越金	2,708,261	1,889,988	818,273	
		合 計	17,600,261	16,726,988	873,273	

【支出の部】				(単位:円 ▲:減)		
大区分	中区分	小区分	30年度予算額	29年度予算額	比較増減	摘要
1.	人件費		2,200,000	2,200,000	0	
	1.	人件費	2,200,000	2,200,000	0	
		1. 人件費	2,200,000	2,200,000	0	
2.	事務費		1,150,000	1,580,000	▲ 430,000	
	1.	運営事務費	1,150,000	1,580,000	▲ 430,000	
		1. 報償費	600,000	800,000	▲ 200,000	役員旅費等
		2. 役務費	400,000	500,000	▲ 100,000	
		3. 需用費	100,000	200,000	▲ 100,000	
		4. 慶弔費	50,000	80,000	▲ 30,000	
3.	事業費		1,270,000	930,000	340,000	
	1.	事業費	1,270,000	930,000	340,000	
		1. 総会費	100,000	60,000	40,000	講師謝礼金、会場費等
		2. 諸会議費	70,000	70,000	0	会場費等
		2. 研修費	500,000	300,000	200,000	講師謝礼金、会場費等
		3. 調査研究費、社会的活動費	300,000	300,000	0	
		4. 広報費	200,000	200,000	0	広報紙、HP
		5. 多職種連携活動費	100,000	0	100,000	
4.	委託事業費		10,237,000	10,262,000	▲ 25,000	
	1.	主任介護支援専門員研修事業	3,751,000	3,776,000	▲ 25,000	
	2.	主任介護支援専門員更新研修	6,486,000	6,486,000	0	
5.	負担金		970,000	950,000	20,000	
	1.	負担金	970,000	950,000	20,000	
		1. ブロック活動費	700,000	680,000	20,000	1,000円×700人
		2. 滋賀県社会福祉協議会負担金	200,000	200,000	0	
		3. 滋賀の縁創造実践センター	50,000	50,000	0	
		4. しがの介護の職場合同入職式負担金	10,000	0	10,000	
		5. その他分担金	10,000	20,000	▲ 10,000	
6.	手数料		50,000	50,000	0	
	1.	手数料	50,000	50,000	0	
		1. 手数料	50,000	50,000	0	
7.	雑支出		200,000	200,000	0	
	1.	雑支出	200,000	200,000	0	
		1. 雑支出	200,000	200,000	0	
8.	法人化積立金繰入		1,000,000	0	1,000,000	
	1.	法人化積立金繰入	1,000,000	0	1,000,000	
		1. 法人化積立金繰入	1,000,000	0	1,000,000	
9.	予備費		523,261	554,988	▲ 31,727	
	1.	予備費	523,261	554,988	▲ 31,727	
		1. 予備費	523,261	554,988	▲ 31,727	
		合 計	17,600,261	16,726,988	▲ 101,727	